

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	木地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担事業			会計	款	項目	大	小
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	まちづくり推進課				
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	主管課長	梶 隆之				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	木地区内住民	意図	道路・公園等の公共施設及び宅地整備を進め、つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良質な市街地を形成する。
事業内容	土地区画整理事業施行者との費用負担協定に基づき、国庫補助対象事業費の国費裏の1/2を費用負担するもの。			
事業開始から現在までの状況変化	土地区画整理事業の整備が進み、つくばエクスプレスの開業、幹線道路の供用が開始された。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	進捗率	85.30	90.30	94.70	%	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

幹線道路の整備により、地域間の道路ネットワークが整備され、新たな公共交通機関の参入や周辺道路の渋滞解消、生活道路への車両進入抑制が図られている。

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

- 平成30年度末事業費ベース進捗率 94.7%
- 道路の整備が進み、保留地販売及び換地の使用収益が開始され、宅地の整備が進んでいる。
- 地区の中心を縦断する県道の整備が概ね完了した。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	194,638,900	187,265,720	10,395,520
事業費(b)(円)	194,227,000	186,863,000	10,000,000
うち一般財源	3,727,000	18,763,000	1,000,000
職員給与と費(c)(円)	411,900	402,720	395,520
人役・職員(人)	0.06	0.06	0.06
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると思われる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	施行者及び関係機関と連携し、事業の促進を図る。	③取組における課題(Check)	平成33年6月の工事完成、平成33年9月の換地処分に向け、残りの単独費事業の促進を図る。
②H30に実施した取組(Do)	土地区画整理事業の計画的な事業の促進のために、施行者と協力し、関係権利者や関係機関との協議を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	国費対象事業の終了。

行政報告書

事業名	木地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備			項	04	都市計画費	
					目	04	新市街地推進費	
主管課	まちづくり推進課			主管課長	梶 隆之		事業コード	02 - 53
事業目的	対象			意図				
	木地区内住民			道路・公園等の公共施設及び宅地整備を進め、つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良質な市街地を形成する。				
事業内容	土地区画整理事業施行者との費用負担協定に基づき、国庫補助対象事業費の国費裏の1/2を費用負担するもの。							
事業の実績（指標）	進捗率	94.70	%	決算額	事業費計		10,000,000 円	
					財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	9,000,000 円	
						その他特定財源	0 円	
						一般財源	1,000,000 円	
				職員給与費		395,520 円		
				事務事業の総コスト		10,395,520 円		
指標で表すことができない定性的な成果	幹線道路の整備により、地域間の道路ネットワークが整備され、新たな公共交通機関の参入や周辺道路の渋滞解消、生活道路への車両進入抑制が図られている。			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、事務事業マネジメントシートにおいて積算した費用を掲載しています。